

## 貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,227,207</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>690,113</b>
現金及び預金	399,543	支払手形	253,432
受取手形	233,835	買掛金	195,441
売掛金	473,836	短期借入金	50,000
商 品	185	未払金	45,469
仕掛品	65,161	未払費用	22,180
原材料	16,186	事業構造改善引当金	31,056
貯蔵品	8,196	未払法人税等	14,497
前払費用	18,635	預り金	7,064
未収入金	24,253	前受金	16,007
その他	15,022	賞与引当金	30,201
貸倒引当金	△27,648	リース資産減損勘定	19,880
<b>固 定 資 産</b>	<b>756,927</b>	リース債務	4,756
<b>有形固定資産</b>	<b>482,883</b>	その他	123
建物	189,415	<b>固 定 負 債</b>	<b>562,898</b>
構築物	1,839	長期借入金	82,500
機械及び装置	87,763	長期未払金	28,219
工具、器具及び備品	19,506	退職給付引当金	402,003
土地	164,105	債務保証損失引当金	19,311
リース資産	20,253	長期リース資産減損勘定	14,037
<b>無形固定資産</b>	<b>125,358</b>	リース債務	16,705
のれん	83,420	その他	120
商標権	1,798	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,253,012</b>
ソフトウェア	21,867	<b>純 資 産 の 部</b>	
電話加入権	18,271	<b>株 主 資 本</b>	<b>731,420</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>148,685</b>	資本金	1,928,959
投資有価証券	3,281	資本剰余金	180,000
関係会社株式	35,000	資本準備金	180,000
出資金	300	利益剰余金	△1,342,432
関係会社長期貸付金	15,600	その他利益剰余金	△1,342,432
破産更生債権等	37,245	繰越利益剰余金	△1,342,432
差入保証金	65,612	<b>自 己 株 式</b>	<b>△35,106</b>
長期前払費用	9,329	評価・換算差額等	△297
保険積立金	28,688	その他有価証券評価差額金	△297
その他	1,687	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>731,122</b>
貸倒引当金	△48,058	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>1,984,134</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,984,134</b>		

## 損 益 計 算 書

(平成20年4月1日から)  
 (平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	3,909,229
売 上 原 価	3,031,853
売 上 総 利 益	877,375
販売費及び一般管理費	1,126,774
営 業 損 失	249,398
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	952
受 取 配 当 金	9,744
受 取 賃 貸 料	7,606
作 業 ぐ ず 売 却 益 他	7,458
そ の 他	6,359
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	15,521
社 債 利 息	994
社 債 発 行 費 償 却	805
支 払 補 償 費 他	12,607
そ の 他	21,528
経 常 損 失	51,457
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	141,206
投 資 有 価 証 券 売 却 益	121,589
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	4,645
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	9,036
減 損 損 失	281,590
投 資 有 価 証 券 売 却 損	98,146
投 資 有 価 証 券 評 価 損	213
会 員 権 売 却 損	1,963
会 員 権 評 価 損	9,307
事 業 構 造 改 善 費 用 他	150,702
そ の 他	55
税 引 前 当 期 純 損 失	551,017
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13,398
当 期 純 損 失	565,709

## 株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から)  
(平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金		
平成20年3月31日残高	1,748,959		△776,388	△34,562	938,008
事業年度中の変動額					
新株の発行	180,000	180,000			360,000
当期純損失			△565,709		△565,709
自己株式の取得				△1,041	△1,041
自己株式の処分			△334	497	163
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	180,000	180,000	△566,044	△543	△206,587
平成21年3月31日残高	1,928,959	180,000	△1,342,432	△35,106	731,420

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成20年3月31日残高	△19,070	918,937
事業年度中の変動額		
新株の発行		360,000
当期純損失		△565,709
自己株式の取得		△1,041
自己株式の処分		163
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	18,773	18,773
事業年度中の変動額合計	18,773	△187,814
平成21年3月31日残高	△297	731,122

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、当事業年度において 3 期連続して営業損失を計上し、また、2 期連続して営業キャッシュフローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社はこのような状況を解消すべく、新たな経営方針の下で、(株)帆風より譲受けたオンデマンド POP 事業の推進、不採算の事業所の統廃合、人員の削減を含むコスト構造を改善し、平成 22 年 3 月期の黒字転換を目指す事業再建計画を策定しました。

具体的には

- ① オンデマンド POP 事業を担う K-CAP 部 (コーヨー・カルネコ・アドバタイジング・ピー・オー・ピー) の設立とマーケティング提案型営業の推進による増収体制を確立しました。
- ② 東西本部制にかわる 4 部制 (営業・生産・K-CAP・業務) への体制変更、とりわけ生産部門の原価責任制度の導入により内部生産力の増強と外注管理体制を整備し、増収額の内部利益が確保できる体制を強化しました。
- ③ 固定費面では、平成 20 年度における事業再構築のための施策 (不採算の事業所の統廃合、人員の削減を含むコスト構造を改善) によって、K-CAP 部設立に伴うコスト増加額を除いて、前期と比較して 4 億円強の削減効果が期待できます。
- ④ さらに、経理等のシステムの IT 化を図ると同時に、4 部制の業務管理の核であるグループ単位の経費予算をはじめとする、業務処理体制の迅速化・効率化を基礎とする全社の方針管理を徹底いたします。

これらを確実に実行することにより、収益性の改善と財務体質の健全化を図り、継続的に安定した経営を目指します。

しかしながら、当該計画は、受注競争に伴う単価の下落に加え、大不況の影響による商業印刷物の著しい減少となって厳しい経済環境が続くと予測される印刷業界において、既存の製版・印刷事業の売上高を前年並に確保すること、(株)帆風より譲受けたオンデマンド POP 事業が順調に推移することを前提としています。また、当該計画を確実に実行していくためには、長期安定した資金の調達が欠かせませんが、現在、金融機関と融資について協議を進めている途中であります。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類に反映しておりません。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |   |  |
|---|--|
| ① 満期保有目的の債券   | 償却原価法 (定額法)  |
| ② 子会社株式   | 移動平均法による原価法  |
| ③ その他有価証券   |  |
| ・ 時価のあるもの   | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・ 時価のないもの   | 移動平均法による原価法  |
| ④ たな卸資産の評価基準及び評価方法  |  |
| 評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。                                |  |
| ・ 仕掛品   | 売価還元法  |
| ・ 商品・原材料・貯蔵品  | 先入先出法  |
| (会計方針の変更)   |  |
| 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日公表分) を適用しております。 |  |
| この変更が損益に与える影響は軽微であります。  |  |
| ⑤ デリバティブ等   | 時価法  |

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

イ. リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が変更されました。これを契機に当社の機械装置については、耐用年数の見直しを行い、従来、耐用年数を7～10年としておりましたが、当事業年度より4～10年に変更しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、9,943千円増加しております。

ロ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(会計方針の変更)

当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 改正平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号改正平成19年3月30日）を適用しております。

なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③投資その他の資産

・長期前払費用

均等償却

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間（3年）による月割償却

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

④債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財産状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

⑤事業構造改善引当金

事業再構築計画の遂行に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

社内管理規程の「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

②のれんの償却方法及び期間

のれんについては、5年間で均等償却しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	183,954千円
構築物	1,839千円
土地	155,130千円
計	340,924千円

担保付債務は以下のとおりであります。

1年以内に返済の長期借入金	50,000千円
長期借入金	82,500千円
計	132,500千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 982,957千円

(3) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

株式会社双葉紙工社 120,688千円

(4) 受取手形割引高 190,330千円

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

①短期金銭債権	30,217千円
②長期金銭債権	15,600千円
③短期金銭債務	34,280千円

### 4. 損益計算書関係に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①関係会社に対する売上高	106,560千円
②関係会社からの仕入高等	185,514千円
③関係会社からの受取利息	270千円
④関係会社からの受取賃貸料	630千円
⑤関係会社に対する支払賃借料	720千円
⑥関係会社からの資産購入高	341,455千円
⑦その他	154千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
栃木県 那須郡	保養施設	土地	3,782
兵庫県 淡路市	保養施設	建物	1,112
		構築物	318
		工具、器具及び備品	55
		土地	11,573
愛知県 名古屋市 (中部営業所)	製品制作	機械及び装置	3,007
		工具、器具及び備品	482
		ソフトウェア	41
		リース資産	4,593
東京都 板橋区	POP事業	のれん	256,621

当社は事業拠点別に資産をグループ化し減損の判定を行うことを基本としております。

上記資産については、収益性の低下が認められる等の減損の兆候が認められたため、当該資産の回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。オンデマンドPOP事業の回収可能額は、割引キャッシュフロー（DCF）方式を採用し、向こう 5 年間の見積みキャッシュフロー合計額に 8.166% を適用して算定した使用価値で評価し、中部営業所の製品制作の回収可能額は使用価値をゼロとして評価しております。また、保養施設の回収可能額は譲渡見込額を基礎として算定した正味売却額で評価しております。

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	297千株	23千株	4千株	316千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であり、減少は単元未満株式の買増しによる減少であります。

## 6. 税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産の発生の主な要因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金限度超過額	29,083千円
退職給付引当金	163,374千円
賞与引当金	12,680千円
減価償却の償却超過額	118,328千円
事業構造改善引当金	12,621千円
減損損失	324,064千円
投資有価証券評価損	1,529千円
その他有価証券評価差額金	120千円
会員権評価損	18,704千円
繰越欠損金	1,456,140千円
その他	20,709千円
繰延税金資産 小計	2,157,355千円
評価性引当金	△2,157,355千円
繰延税金資産 合計	一千円

7. リース資産に関する注記

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額
機 械 及 び 装 置	361,122千円	162,944千円	111,961千円	86,217千円
工具、器具及び備品	8,120千円	5,233千円	－千円	2,886千円
そ の 他	9,047千円	1,055千円	7,991千円	－千円
合 計	378,290千円	169,233千円	119,952千円	89,104千円

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1 年 内	60,326千円
1 年 超	70,233千円
合 計	130,559千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	92,451千円
リース資産減損勘定の取崩額	22,940千円
減価償却費相当額	59,365千円
支払利息相当額	5,897千円
減損損失	3,729千円

(4) 処理基準

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) その他の関係会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	株式会社 帆風	被所有直接 38.8	仕入・販売先 役員の兼任	仕入	180,208	買掛金	31,608
				事業の譲受	341,455	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格を参考に決定しております。

### (2) 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社 双葉紙工社	所有直接 100.0	仕入・販売先 役員の兼任	債務保証	140,000	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
子会社より債務保証料の受入はありません。  
3. 株式会社双葉紙工社の代表取締役片山英彦は、1月23日まで株式会社光陽社の代表取締役をしておりました。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 55円91銭  
1株当たり当期純利益 △48円00銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	△565,709千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純利益	△565,709千円
普通株式の期中平均株式数	11,785千株